

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 宏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三輪 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三輪 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物品仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義を示されたことから、当社と利害関係を有しない外部専門家2名及び当社社外監査役1名（計3名）から構成される特別調査委員会を設置し、当該事案について調査を進めてまいりました。

令和2年2月6日に受領した本特別調査委員会の調査結果を踏まえ、実在性を確認できなかった一部の物品仕入販売型取引について、売上高、売上原価、棚卸資産等の過年度の訂正を行うとともに、令和2年3月期第3四半期決算の過程で判明した事項についても過年度の訂正を行い、過年度の当社連結財務諸表、当社個別財務諸表を訂正しました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月13日に提出いたしました第38期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	105,323	110,272	227,951
経常利益	(百万円)	10,235	10,211	21,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,605	6,288	13,671
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,650	11,800	21,142
純資産額	(百万円)	111,450	134,840	125,389
総資産額	(百万円)	177,825	212,428	199,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.02	66.41	146.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.3	61.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,235	13,901	12,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	495	2,871	5,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,480	2,919	4,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,251	53,693	45,582

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.98	39.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、DaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化環境) の拡販や、顧客企業がマーケティングや与信管理業務等の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するためのソリューション展開を進めました。

新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、本年4月にシステム基盤業務を当社に移管し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、アイエス情報システム(株)の従業員の当社グループへの移籍を実施し、一連のシステム業務移管が完了いたしました。

グローバル展開の拡充につきましては、新日鐵住金(株)のインドネシアにおける自動車用鋼板製造販売弁会社のシステム対応を完遂しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、110,272百万円となり、産業、流通・サービス分野、公共公益分野、ITインフラ分野が堅調に推移したことにより前年同期 (105,323百万円) と比べ4,949百万円の増収となりました。経常利益は、この増収により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費の増加があり、10,211百万円と前年同期 (10,235百万円) と比べ23百万円の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,489百万円と前年同期 (67,803百万円) と比べ2,686百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向けや旅行向け、輸送・運輸業向けが堅調に推移していることから、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小し、その他の大手銀行における堅調なIT

投資があったものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、大学向け基盤構築案件の増加等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,782百万円と前年同期(37,520百万円)と比べ2,262百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大やDaaSの構築及びサービス案件の活発化により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、高い水準を継続いたしました。システム統合(DAY2)の完了により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末199,521百万円から12,907百万円増加し、212,428百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加7,617百万円、預け金の増加7,243百万円、仕掛品の増加2,884百万円、有形固定資産の増加2,302百万円、受取手形及び売掛金の減少9,074百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末74,131百万円から3,456百万円増加し、77,587百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加3,189百万円、退職給付に係る負債の増加1,301百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,389百万円から9,450百万円増加し、134,840百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,288百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,256百万円、配当金の支払2,130百万円であります。その結果、自己資本比率は61.3%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は50,346百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、53,693百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が5,118百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は8,110百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,235百万円、減価償却費1,929百万円、たな卸資産の増加1,508百万円、企業間信用3,305百万円、法人税等の支払4,036百万円等により8,235百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,211百万円、減価償却費2,170百万円、たな卸資産の増加2,871百万円、企業間信用4,552百万円、法人税等の支払4,591百万円等により13,901百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,203百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により495百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,085百万円、投資有価証券の取得による支出1,030百万円等により2,871百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により2,480百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により2,919百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は800百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,504,740	99,504,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	99,504,740	99,504,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		99,504,740		12,952		9,950

(注)当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	58.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,517	3.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,319	3.34
新日鐵住金ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,274	2.29
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,252	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,164	1.17
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,058	1.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	890	0.89
(株)かんぼ生命保険(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	671	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	583	0.59
計		72,765	73.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,815千株(4.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,815,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,651,500	946,515	
単元未満株式	普通株式 37,740		
発行済株式総数	99,504,740		
総株主の議決権		946,515	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	4,815,500		4,815,500	4.84
計		4,815,500		4,815,500	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,347
預け金	43,103	50,346
受取手形及び売掛金	49,327	40,252
有価証券	-	1,000
仕掛品	21,299	24,183
原材料及び貯蔵品	49	36
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,898	5,943
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	134,513	137,091
固定資産		
有形固定資産	20,298	22,601
無形固定資産		
のれん	4,826	4,552
その他	2,407	3,741
無形固定資産合計	7,234	8,294
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	38,609
その他	6,527	5,876
貸倒引当金	44	45
投資その他の資産合計	37,474	44,441
固定資産合計	65,007	75,336
資産合計	199,521	212,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,159	12,638
未払法人税等	4,769	3,780
前受金	13,664	16,854
賞与引当金	7,957	8,097
その他の引当金	1,626	1,180
その他	7,066	6,852
流動負債合計	52,243	49,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	136
その他の引当金	238	119
退職給付に係る負債	19,650	20,951
その他	1,862	6,976
固定負債合計	21,887	28,184
負債合計	74,131	77,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	<u>100,195</u>	<u>95,302</u>
自己株式	17,416	7,416
株主資本合計	<u>106,632</u>	<u>110,788</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	20,543
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	77	64
その他の包括利益累計額合計	<u>14,086</u>	<u>19,330</u>
非支配株主持分	4,671	4,720
純資産合計	<u>125,389</u>	<u>134,840</u>
負債純資産合計	<u>199,521</u>	<u>212,428</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	105,323	110,272
売上原価	2 83,018	2 86,942
売上総利益	22,304	23,330
販売費及び一般管理費	1, 2 12,451	1, 2 13,520
営業利益	9,852	9,810
営業外収益		
受取利息	67	70
受取配当金	268	326
持分法による投資利益	23	18
その他	80	101
営業外収益合計	440	516
営業外費用		
支払利息	18	6
固定資産除却損	4	7
為替差損	15	10
子会社清算損	-	34
その他	19	55
営業外費用合計	58	114
経常利益	10,235	10,211
税金等調整前四半期純利益	10,235	10,211
法人税等	3,443	3,654
四半期純利益	6,792	6,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,605	6,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,792	6,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	5,256
為替換算調整勘定	231	13
その他の包括利益合計	1,858	5,243
四半期包括利益	8,650	11,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,470	11,532
非支配株主に係る四半期包括利益	179	267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,235	10,211
減価償却費	1,929	2,170
のれん償却額	91	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(は減少)	129	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	480	1,301
受取利息及び受取配当金	336	396
支払利息	18	6
持分法による投資損益(は益)	23	18
固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額(は増加)	6,817	9,070
たな卸資産の増減額(は増加)	1,508	2,871
仕入債務の増減額(は減少)	3,511	4,517
その他	2,111	2,772
小計	11,952	18,103
利息及び配当金の受取額	337	395
利息の支払額	18	6
法人税等の支払額	4,036	4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,235	13,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175	-
定期預金の払戻による収入	-	194
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,203	2,085
投資有価証券の取得による支出	40	1,030
投資有価証券の売却による収入	-	5
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
その他	76	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	1,976	2,130
非支配株主への配当金の支払額	193	217
リース債務の返済による支出	310	538
その他	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,118	8,110
現金及び現金同等物の期首残高	43,133	45,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,251	1 53,693

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。 当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ256百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
実在性を確認できない取引に関する事項 当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金12,447百万円及び仮払金12,054百万円として計上するとともに、その純額392百万円をその他固定負債に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料諸手当	3,671百万円	4,067百万円
賞与引当金繰入額	1,355百万円	1,476百万円
退職給付費用	287百万円	331百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	2百万円
減価償却費	63百万円	59百万円
のれん償却額	91百万円	232百万円
営業支援費	1,808百万円	2,073百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	4百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	915百万円	800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,162百万円	3,347百万円
預け金勘定	46,265百万円	50,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175百万円	-百万円
現金及び現金同等物	48,251百万円	53,693百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,302百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円02銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,605	6,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,605	6,288
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,916	94,689,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期第2四半期末日（平成29年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,367百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。